

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 6 月 18 日現在

機関番号：12611

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2011～2014

課題番号：23510339

研究課題名(和文) 家庭科・技術科教員の性別職域分離を乗り越えるための教育臨床学的研究

研究課題名(英文) A Study on Occupational Gender Segregation among Technology and Home Economics Teachers in Junior High Schools

研究代表者

小高 さほみ (KODAKA, Sahomi)

お茶の水女子大学・リーダーシップ養成教育研究センター・講師(研究機関研究員)

研究者番号：10451650

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,300,000円

研究成果の概要(和文)：学校教育という場において男女共同参画の実現を目指すことのひとつの側面には、管理職や教科での教師の性別の偏りをなくすということがある。中学校の技術・家庭科は、子どもたちの性別にかかわらず、すべての子どもが必ず学ぶようになって久しいが、30年以上経っても、教える側は主に家庭分野は女性の家庭科教員、技術分野は男性の技術科教員という偏りは変わらない。技術・家庭科における性別職域分離に関する研究も数えるほどである。本研究では、男性家庭科教員と女性技術教師の制度と心理的な障壁の課題を探究し、技術・家庭科の性別職域分離を乗り越えるためのアクションリサーチに取り組んだ。

研究成果の概要(英文)：This paper aims to examine the issues of occupational gender segregation in junior high school "Technology and Home Economics".

Since the early of 1980s, technology field that was originally for boys and home economics field that was originally for girls have been made compulsory subjects for the both of boys and girls in junior high schools. However, over the past few decades, the number of male home economics teachers and female technology teachers has been only slightly increased. Also there have been few studies on occupational gender segregation among technology and home economics. Therefore the question of what would be the best way to overcome this issue has been unsettled. Considering some important factors helping the practice that male home economics teachers and female technology teachers overcome organizational and psychological barriers, it can contribute to the teacher training.

研究分野：教師教育

 キーワード：性別職域分離 技術・家庭科 教員養成 ジェンダー 男性教師 女性教師 アクション・リサーチ
教科観

1. 研究開始当初の背景

(1) 性別職域分離の教科

学校において「性別職域分離」が強固な教科のひとつとして、家庭科があげられる。例えば、女性教師によって担われてきた高等学校家庭科は、男女必修を契機に男性教師が参入してきたが、それに先駆けて参入した男性家庭科教師は僅かである。本研究に先行する研究(小高, 2006, 2010)では、フロントランナーの一人・南野忠晴が、日本女子大学に聴講生として入学し、1992年に「家庭科教員をめざす男の会」を旗揚げするまでのライフヒストリーから、男性が家庭科教師を目指す際のジェンダーバリアを明らかにした。さらに南野らが立ち上げたネットワークの成立過程を、ウェンガー(1998)のCommunities of Practiceの概念を用いて分析し、アイデンティティの変容と実践コミュニティの役割を明らかにした(前掲)。これらの研究は、家庭科教育への男性教師の参入の課題を、「マイクロ・マクロ連携モデル」(箕浦, 1997)から浮かび上げさせ、教師主体のインフォーマルな実践コミュニティの役割の重要性を解明している。

また、本研究に先立つ科研費助成による研究「男性家庭科教師のライフヒストリーとアクションリサーチによる実践コミュニティの育成」(基盤C)では、高校家庭科の男性教師を対象とした聞き取り調査、家庭科教師を対象とするワークショップ開催し、アクションリサーチに基づいた家庭科教師の実践コミュニティの育成の方法論(小高, 2011)を検討した。

(2) 中学校技術・家庭科の問題

一方、中学校の技術・家庭科の技術分野と家庭分野は、1980年代から、男女別学から段階を経て男女必修となった。その背景には、性別役割分業の再生産という問題を内包していた教科から、男女共同参画社会を担う次世代の育成の教科へと大きな変革があったのである。

しかし、その後30年以上経った現在も、男性家庭科教師と女性技術科教師の数は、僅かしか増えていない。近年、それぞれの職域に参入する異性の教師や教師志望の学生が微増しているものの、強固な性別職域分離が続いている。また、技術・家庭科における性別職域分離に関する研究も僅かである。

技術・家庭科の技術分野は男子のみが学び、家庭分野は女子のみが学んでいた時期は、公式のカリキュラムがジェンダー・バイアスを再生産していた。しかし、男女が共に学ぶ技術・家庭科となって30年以上経っても、術分野と家庭分野の担当教師の性別による偏りが継続しているということは、技術・家庭科の性別職域分離が、子どもたちにとって「かくれたカリキュラム」となっていると考えられる。

このように、家庭分野は女性教師、技術分野は男性教師が担う「性別職域分離」は、深刻な問題が潜んでいるのである。

2. 研究の目的

本研究は、中学校の技術・家庭科における性別職域分離の問題を検討することである。

中学校技術・家庭科の技術分野は、男子のみから男女共に必修となり、家庭分野は女子のみから男女共に必修となった。しかし、30年の時を経ても、男性家庭科教師と女性技術科教師は僅かである。中学校技術・家庭科の性別職域分離を乗り越えるための方策は、明らかにされていない。男性家庭科教師と女性技術教師が、制度と心理的な障壁を乗り越えるための実践を支援する重要な要因を本研究で考察することが、教師教育の貢献へとつながるであろう。

3. 研究の方法

本研究は、前述の高校家庭科教師らのライフヒストリー研究と実践コミュニティ育成の知見に基づき、中学校の技術・家庭科における性別職域分離の実態と課題を検討し、技術・家庭科の性別職域分離を乗り越えるためのアクションリサーチに取り組む。本研究では、教育臨床学的な研究のスタンス(酒井, 2007/2010)を取り、性別職域分離の課題について、学校教育の場において共有・検討し、実践と理論の往還を目指す。

【分析枠組み】

学校教育においては、理数科系や技術科の教師には男性が多く、家庭科には女性が多いなど教科による性別の偏りが問題とされてきている。その中でも、中学校においては、一つの教科である技術・家庭科において、性別による担当の固定化が強固である。このような実態を、本研究では、ジェンダーの分析枠組みから捉えなおしてみる。

組織がどのようなプロセスをたどって男性中心になっていくのかを明らかにした「ジェンダー化された組織理論」は、女性不在の組織へ女性が参入するバリアを問題にしてきた。本研究では、女性の割合の「偏在」のみに着目するのではなく、「男性不在」の領域へ進出した男性(例えば男性看護師)を対象として、性別職域分離の視点から、中学校技術・家庭科を取り上げる。

【研究方法】

本研究に先行する高校家庭科の男性教師研究からは、マクロレベルでの「性別職域分離」への参入の課題を解明すると共に、マクロレベルの課題を明らかにすることも必要であることが明らかになった。

そこで、本研究では、中学校技術・家庭科の「性別職域分離」のマイクロレベルでの課題と、マクロレベルの課題を明らかにするために、全国から抽出した中学校への質問紙調

査，及び焦点化した中学校や実践コミュニティでのインタビュー調査とアクションリサーチを行う。

(1) 質問紙調査：①中学校家庭科・技術科教員の性別による配置状況，教科担当など
②技術分野及び家庭分野の担当教師への意識調査

(2) インタビュー調査：性別職域分離に参入してきた男性家庭科教師、女性技術科教師及び教員養成系学生を対象

(3) 理論研究：テーマは，アクションリサーチの手法及び学校教育とジェンダー

(4) アクションリサーチ：教員養成系学部の教科指導法等の授業における授業研究や，技術・家庭科を担当する教師の自主的な研修組織でのアクションリサーチなどを研究対象に，家庭科及び技術科現職教員と教員養成系学生を対象としたワークショップ型の授業研究の方法を検討する。

(5) アーカイブ調査：技術・家庭科に関わる歴史的な探求を行う。

4. 研究成果

成果発表に向けて，現在も分析や考察などの研究は継続している。今後も，学会発表や論文等で公表していく予定である。

そこで，現時点での概要を以下に示す。

【質問紙調査】

(1) 中学校技術・家庭科を対象とした質問紙調査により，以下の課題が見出された。

・教員配置の課題：中学校の技術・家庭科の人員配置状況には，強固な性別職域分離の実態と免許外担当の実態が明らかになった。

・教師が直面する課題：家庭科担当教師あるいは技術科担当教師としての「授業実践における困難」や「専門性」と「家庭科観」の関係などの課題が明らかになった。

・物的条件の課題：教師の授業実践上の困難については，個人では解決できない制度上の課題に直面している現場の実態があらためて明らかになった。特に，授業担当の際，施設・設備・教材などの物的条件の問題に直面していることも明らかになった。

(2) 中学校では，家庭科専任教師の配置が十分にされていない問題がある。本研究では，質問紙調査により，中学校家庭科の授業はどのような教師が担っているのか、「何を大切にして授業を行っているのか」を明らかにし，大学における家庭科教員養成の課題を検討した。

その結果，家庭分野担当教師の約3割は「家庭科免許外担当」であり，免許保有教師のうち約6割強は家政系出身者であった。家庭分野の教科観、目標、授業方法に関わる内容等、多岐にわたっていたが、家庭科担当教師の属性によってその捉え方に相違がみられた。

(3) 質問紙調査の結果，授業実践上の困難

の категорияは，家庭科の免許を有する教師と免許外担当教師に異なる特徴があった。カテゴリーの「子どもの実態」や「家庭科を取り巻く環境・制度」は，家庭科の免許を有する教師から，「自分の専門的知識・技術の問題」には免許外担当者からの回答記述に偏っていた。

分析結果から，免許外担当者の研修の充実の必要性と共に，個人では解決できない制度上の課題に直面している現場の実態があらためて明らかになった。

【アクションリサーチ】

(1) 教員養成課程において教師としての力量形成をどのように行うかが課題とされている。授業をコミュニケーションにとらえた場合，教師に求められる基本的な力量として授業事象の認知があり，経験教師と教育実習生の認知には違いがあることが明らかにされている。

本研究では中学校家庭科の授業観察とその後の演習を事例として，学生がどのように授業をとらえているのかを明らかにし，家庭科の授業実践力育成のための課題について考察した。学生らによる観察事象の共有化において，学生は，複数の視点を相互作用の中で獲得し，授業をとらえるように変容したことが明らかになった。

(2) 近年，家政学の果たす役割の一つとして家庭科の教員養成に関する議論が高まっている。議論の一つである「教科専門と教科教育との連携」として，教員養成課程の家庭科の教科内容の理解と授業実践の架橋の課題がある。

そこで，本研究では教科内容学において，アクティブ・ラーニングを試み，専門性の理解と授業デザインの課題を検討した。その結果，受講学生の家庭科の学習経験の断片的な知識を顕在化し，専門の内容との橋渡しをするための学習活動が必要であることが明らかになった。

(3) 技術科教師及び家庭科教師らによる自主的な研修組織をフィールドにして，授業研究や研究授業発表のアクションリサーチを行った。また，課題である「教科内容の理解と授業実践」を橋渡しするために，教師向け及び教員養成系学生を対象としたワークショップを開催した。

(4) インタビュー調査やワークショップで明らかになった技術・家庭科教師の教材観について，教材概念の議論をてがかりに検討した。また，家庭科教育に関する教材の変容を検討した。

教材概念の議論において，『教材事典』で提起された「機能的関係概念」を検討した。機能的関係概念としての教材は，「はじめからあるものとしてではなく，何かの文化内容

が学習者の認識へと変換されていくプロセスをみようとするもの」(小笠原, 2014)である。この機能的関係概念としての教材で、家庭科の教材研究、実践をあらためてとらえ直すと、家庭科における教材の考え方は、機能的関係概念としての教材に変化していることが明らかになった

【アーカイブ調査】

(1) 質問紙調査より明らかになった課題のひとつである物的条件に焦点を当て、中学校の技術・家庭科をめぐる教育条件整備に関する歴史的資料を収集し、課題を検討した。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計2件)

- ① 小高さほみ・佐藤ゆかり, 中学校技術・家庭科における教育予算の制度と課題, 日本家政学会誌, 66巻, 査読有, 2015, (印刷中)
<https://www.jstage.jst.go.jp/browse/jhej/-char/ja/> 公開予定
- ② 小高さほみ, 家庭科における教材のとらえ方の変容: 教材概念の問い直しをてがかりに, 教材学研究, 第25巻(別冊), 執筆依頼論文(査読無), 2014, 27-34
<http://ci.nii.ac.jp/naid/40020219633>

〔学会発表〕(計9件)

- ① 小高さほみ, 家庭科教員養成における教科専門と学習経験の橋渡し: 生活経営のアクティブ・ラーニングの検討, 日本家政学会第67回大会研究発表要旨集, 2015, アイーナいわて県民情報交流センター(岩手県盛岡市)
- ② 佐藤ゆかり・小高さほみ, 中学校技術・家庭科担当教員の授業観からみた家庭科教員養成の課題, 日本家政学会第67回大会研究発表要旨集, 2015, アイーナいわて県民情報交流センター(岩手県盛岡市)
- ③ 小高さほみ・佐藤ゆかり, 中学校技術・家庭科の家庭分野担当教師の授業実践上の困難, 日本家政学会第66回大会研究発表要旨集, 2014, 北九州国際会議場(福岡県北九州市)
- ④ 佐藤ゆかり・小高さほみ, 中学校技術・家庭科家庭分野担当教師の授業観, 日本家政学会第66回大会研究発表要旨集, 2014, 北九州国際会議場(福岡県北九州市)
- ⑤ 小高さほみ, 教材学研究のこれから―事典作成を振り返って, 日本教材学会第25回研究発表大会シンポジウム, 2013, 日本大学文理学部(東京都世田谷区)
- ⑥ 佐藤ゆかり・小高さほみ, 家庭科教員養

成における授業観察演習の試み, 第64回大会研究発表要旨集, 2012, 大阪市立大学(大阪府大阪市)

- ⑦ 佐藤ゆかり・小高さほみ, 教員養成課程における中学校家庭科授業観察演習の試み, 日本教師学学会第13回大会研究発表要旨集, 2012, 早稲田大学(東京都新宿区)
- ⑧ 本多満正・小高さほみ・佐藤ゆかり, 「標準運営費」を経験した自治体間の技術科予算の配分実態と格差, 第29回日本産業技術教育学会東北支部大会, 2011, 岩手大学教育学部(岩手県盛岡市)
- ⑨ 小高さほみ, 教員養成におけるゲーミング・シミュレーション型授業の展開, ラウンドテーブル・秋田大学のゲーミング・シミュレーション研究と教育実践2: 大学における教育方法改革, 日本教育方法学会第47回大会研究発表要旨集, 2011, 秋田大学(秋田県秋田市)

〔図書〕(計1件)

- ・小高さほみ, 「第8章家庭科、技術・家庭科(家庭分野)教材研究 学習環境・学習支援をいかす教材・教具」, 「家庭科、技術・家庭科(家庭分野)教材活用 幼児との触れ合いから考える/環境を考えた物の使い方」, 『教材事典 教材研究の理論と実践』日本教材学会編、東京堂出版, 2013, 322-323, 325, 337, ISBN-10: 4490108397

6. 研究組織

(1) 研究代表者

小高さほみ (KODAKA Sahomi)
お茶の水女子大学・リーダーシップ養成教育研究センター・講師(研究機関研究員)
研究者番号: 10451650

(2) 研究分担者

佐藤ゆかり (SATO Yukari)
上越教育大学・学校教育研究科・准教授
研究者番号: 40510813
本多満正 (HONDA Mitsumasa)
鹿児島大学・教育学部・教授
研究者番号: 20451651

(3) 連携研究者 なし